

【別紙1】提案書を特定するための評価基準

評価項目	判断基準
実施体制に関する事項	業務を遂行するにあたり、業務責任者及びスタッフの実績・経歴等は十分か
	配置人員、役割分担、区との連絡・協議体制等は明確で、適正なものとなっているか
同種・類似業務の実績	生涯学習事業、地域活動支援、人材育成、担い手育成等に関する同種・類似業務の実績を有しているか
事業理解・適合性	事業目的(地域活動の担い手づくり等)を明確に理解しているか
	地域特性を踏まえた内容となっているか
	企画立案から実施、振り返りまでのスケジュールは、適切で実現可能なものとなっているか
プログラムの特性	プログラムの内容は独自性、創意工夫が見られ、参加者の主体的な学びを促す工夫がなされているか
	効果的な周知・募集方法が提案できているか。また、幅広い世代やこれまで区事業に参加していない層への参加促進が期待できるか
	事業終了後の参加者の行動変容(地域活動への関与等)につながる工夫はあるか
効果検証・今後への展開	効果検証(アンケート等)の方法が具体的で成果を適切に把握できる内容となっているか
	検証結果を踏まえ、次年度以降の事業改善や発展につなげる視点・提案が示されているか
見積書	見積金額が提案限度額の範囲内であり、内容に見合った適正な水準となっているか